

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA Internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(6265)4830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(6265)4830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期累計期間	第13期 第2四半期累計期間	第12期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,211,350	4,542,645	8,584,389
経常利益 (千円)	646,079	539,195	1,194,601
四半期(当期)純利益 (千円)	298,875	365,730	572,818
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	1,609		1,609
資本金 (千円)	895,308	895,308	895,308
発行済株式総数 (株)	43,388	43,388	43,388
純資産額 (千円)	2,010,349	2,547,863	2,284,107
総資産額 (千円)	5,459,708	10,142,007	9,809,115
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.44	42.15	66.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			1,000.00
自己資本比率 (%)	35.7	25.1	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	996,949	803,158	2,204,808
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	509,312	1,857,473	2,575,140
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,310	316,654	2,896,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,351,132	2,323,904	3,698,371

回次	第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.96	15.75

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第13期第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。
当第2四半期貸借対照表日後に株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第12期第2四半期累計期間及び第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第13期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約書名	ハウジングサービスデータセンタ設備利用契約書
契約書相手方名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
契約締結日	平成23年8月31日
契約期間	平成23年9月1日から平成26年8月31日まで。但し当社が契約期間満了後も継続して利用する場合は平成26年2月28日までに当社より文書で株式会社エヌ・ティ・ティ・データへその旨を通知し、当社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ間の協議の上継続利用を目的とした再契約の合意形成が出来た場合に限り継続利用が出来る事とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、経済活動が一時的に停滞したものの、企業の生産活動が回復するにつれ、持ち直しの動きを見せておりましたが、欧州債務危機の再燃や世界的な景気後退懸念の拡大などにより、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済情勢を受けて、企業の設備投資意欲は減退し、ITサービス市場の多くがマイナス成長となる中、当社の所属するインターネットデータセンター市場においては、震災以降に急伸したディザスタリカバリ（災害で被害を受けたシステムの復旧体制）需要や経費節減ニーズの高まりなどにより、堅調な成長を続けております。

こうした状況において、当社はコストパフォーマンスに優れたサービスを継続的に提供することで、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,542,645千円（前年同期比7.9%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高は増加したものの、堂島データセンターのフロア拡張やラック増設に伴う賃借料と減価償却費の大幅な増加などにより、567,582千円（前年同期比13.3%減）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少や、石狩データセンターの建設資金として調達した借入金増加に伴う支払利息の増加などにより、539,195千円（前年同期比16.5%減）となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の減少があったものの、新株予約権戻入益の計上や、前年同期に特別損失として計上した、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が無くなったことなどにより、365,730千円（前年同期比22.4%増）となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

なお、当事業年度よりサービス別売上高の分類変更を行っております。このため、以下の前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の分類に組み替えて行っております。

ハウジングサービス

都市部のラック供給量が増加し、価格競争がより一層激化したことに加え、顧客企業の価格志向の高まりなどにより、ハウジングサービスの売上高は1,501,617千円（前年同期比0.5%減）となりました。

専用サーバサービス

昨年9月に提供を開始した「さくらのVPS」や他社クラウドサービスとの競合が増えており、新規受注に伸び悩みが見られるものの、既存顧客の積上げなどにより、専用サーバサービスの売上高は1,639,597千円（前年同期比5.1%増）となりました。

レンタルサーバサービス

多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、新プランの投入や既存サービスの機能強化に取り組んだ結果、レンタルサーバサービスの売上高は824,547千円（前年同期比16.9%増）となりました。

VPSサービス

昨年9月に提供を開始して以来、上位プランの投入などサービスラインナップの拡充に努めた結果、VPSサービスの売上高は141,522千円（前年同期比14,311.6%増）となりました。

その他サービス

主にレンタルサーバサービスの成長に伴い、ドメイン取得サービスも好調を維持しておりますが、ハウジングサービスの新規受注減に伴い、機材販売・レンタルやサーバ構築コンサルティングサービスの売上が減少したことなどにより、その他サービスの売上高は435,359千円（前年同期比0.0%減）となりました。

サービス別売上高の分類変更

VPSとは、仮想化技術の導入により、1台のサーバ上に複数の仮想サーバを構築し、それぞれが1台の専用サーバのように独占して利用できるサービスです。レンタルサーバ並みの安価な料金で、専用サーバ並みの機能を利用できることから、今後も需要拡大が期待されており、「さくらのVPS」においても、提供開始以来、売上高、利用中件数ともに急成長を遂げております。

つきましては、事業活動の実態に即した明瞭な開示をすべく、前事業年度は『その他サービス』に含めていた『VPSサービス』を、当事業年度より独立したサービスとして分類することといたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ332,891千円増加し、10,142,007千円（前事業年度末比3.4%増）となりました。主な要因は、現金及び預金など流動資産の減少1,066,687千円などがあったものの、建設仮勘定など有形固定資産の増加1,292,835千円などによるものです。

負債

当第2四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ69,135千円増加し、7,594,144千円（前事業年度末比0.9%増）となりました。主な要因は、未払法人税等の減少277,800千円などがあったものの、前受金の増加105,831千円、リース債務の増加271,402千円などによるものです。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ263,755千円増加し、2,547,863千円（前事業年度末比11.5%増）となりました。主な要因は、行使期間満了に伴う新株予約権の減少58,586千円があったものの、利益剰余金の増加322,342千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ972,772千円増加し、2,323,904千円（前年同期比72.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

?営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ193,791千円減少し、803,158千円（前年同期比19.4%減）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益585,203千円、減価償却費589,976千円などがあったものの、法人税等の支払額477,161千円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、前年同期と比べ1,348,161千円増加し、1,857,473千円（前年同期比264.7%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,850,613千円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、前年同期と比べ8,343千円増加し、316,654千円（前年同期比2.7%増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出159,431千円、リース債務の返済による支出150,425千円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は38,156千円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a 設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			
		建物	工具、器具 及び備品	有形 リース資産	合計
堂島データセンター (大阪市北区)	サーバ器材等	5,453	668,141	54,375	727,969

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,000
計	124,000

(注) 平成23年5月16日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は24,676,000株増加し、24,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,388	8,677,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用して おりません。(注)2
計	43,388	8,677,600		

(注) 1 平成23年5月16日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で1株を200株に株式分割いたしました。これにより株式数は8,634,212株増加し、発行済株式総数は8,677,600株となっております。

(注) 2 平成23年5月16日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で1株を200株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		43,388		895,308		250

(注) 平成23年10月1日をもって1株を200株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が8,634,212株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂 6 - 1 - 20	17,482	40.29
株式会社田中邦裕事務所	大阪市阿倍野区松崎町 2 - 1 - 36 - 3207	4,665	10.75
田中 邦裕	大阪市阿倍野区	2,205	5.08
鷺 北 賢	東京都目黒区	1,370	3.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,211	2.79
萩原 保克	岡山市中区	834	1.92
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木 6 - 10 - 1 六本木ヒルズ森タワー)	818	1.88
菅 博	大阪市中央区	621	1.43
笹田 亮	大阪市西区	483	1.11
CACEIS BANK, ORDINARY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	394	0.90
計		30,083	69.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,388	43,388	
単元未満株式			
発行済株式総数	43,388		
総株主の議決権		43,388	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	運用部部长	澤村 徹	平成23年6月21日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698,371	2,323,904
売掛金	434,092	313,423
貯蔵品	296,722	287,363
その他	308,022	741,833
貸倒引当金	22,534	18,536
流動資産合計	4,714,676	3,647,988
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	955,891	910,622
工具、器具及び備品(純額)	1,759,593	1,661,348
土地	375,396	378,791
建設仮勘定	1,062,248	2,047,966
その他(純額)	311,524	758,761
有形固定資産合計	4,464,654	5,757,490
無形固定資産		
ソフトウェア	52,181	125,322
その他	77,030	133,536
無形固定資産合計	129,212	258,858
投資その他の資産		
投資有価証券	21,600	21,600
長期前払費用	45,930	41,266
敷金及び保証金	424,239	414,303
その他	8,803	500
投資その他の資産合計	500,573	477,669
固定資産合計	5,094,439	6,494,018
資産合計	9,809,115	10,142,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	308,984	251,787
1年内返済予定の長期借入金	360,531	473,950
未払金	496,955	497,483
未払法人税等	489,000	211,200
前受金	1,532,144	1,637,976
賞与引当金	101,198	103,957
その他	395,154	480,559
流動負債合計	3,683,969	3,656,914

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	3,190,900	2,918,050
リース債務	469,955	741,358
資産除去債務	89,595	90,498
その他	90,588	187,324
固定負債合計	3,841,039	3,937,230
負債合計	7,525,008	7,594,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	1,329,962	1,652,304
株主資本合計	2,225,521	2,547,863
新株予約権	58,586	-
純資産合計	2,284,107	2,547,863
負債純資産合計	9,809,115	10,142,007

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,211,350	4,542,645
売上原価	2,789,894	3,146,014
売上総利益	1,421,456	1,396,631
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	178,269	185,549
賞与引当金繰入額	40,006	46,564
貸倒引当金繰入額	255	-
その他	548,260	596,934
販売費及び一般管理費合計	766,790	829,048
営業利益	654,665	567,582
営業外収益		
受取利息	295	512
関係会社業務支援料	3,289	-
技術指導料	1,645	3,315
貸倒引当金戻入額	-	3,998
その他	189	338
営業外収益合計	5,420	8,164
営業外費用		
支払利息	13,947	31,660
その他	58	4,890
営業外費用合計	14,006	36,551
経常利益	646,079	539,195
特別利益		
投資有価証券売却益	-	199
関係会社株式売却益	4,000	-
新株予約権戻入益	185	58,586
特別利益合計	4,185	58,786
特別損失		
固定資産除却損	26,305	3,557
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	69,747	-
リース解約損	-	9,220
特別損失合計	96,052	12,777
税引前四半期純利益	554,211	585,203
法人税、住民税及び事業税	254,821	202,441
法人税等調整額	515	17,032
法人税等合計	255,336	219,473
四半期純利益	298,875	365,730

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	554,211	585,203
減価償却費	444,992	589,976
固定資産除却損	26,305	3,557
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	69,747	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	255	3,998
賞与引当金の増減額（は減少）	1,347	2,758
受取利息及び受取配当金	295	512
支払利息	13,947	31,660
投資有価証券売却損益（は益）	-	199
関係会社株式売却損益（は益）	4,000	-
新株予約権戻入益	185	58,586
為替差損益（は益）	264	3,497
未払消費税等の増減額（は減少）	7,686	756
売上債権の増減額（は増加）	38,159	120,669
前受金の増減額（は減少）	53,648	105,831
たな卸資産の増減額（は増加）	55,133	9,359
仕入債務の増減額（は減少）	29,861	57,196
その他の流動資産の増減額（は増加）	20,475	18,957
その他の流動負債の増減額（は減少）	4,802	3,300
その他の固定資産の増減額（は増加）	1,200	1,569
その他の固定負債の増減額（は減少）	801	902
小計	1,072,756	1,311,479
利息及び配当金の受取額	319	586
利息の支払額	14,129	31,745
法人税等の支払額	61,996	477,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	996,949	803,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	513,248	1,850,613
無形固定資産の取得による支出	7,168	8,091
投資有価証券の売却による収入	-	200
関係会社株式の売却による収入	3,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	696	-
敷金及び保証金の回収による収入	8,800	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,312	1,857,473

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	143,658	159,431
リース債務の返済による支出	131,667	150,425
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	48,341
割賦債務の返済による支出	-	15,511
配当金の支払額	32,985	39,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,310	316,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	3,497
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	179,062	1,374,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,070	3,698,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,351,132	2,323,904

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価方法の変更 当社における、貯蔵品の評価方法は、従来、サーバについては先入先出法、サーバ以外については最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間よりいずれも総平均法に変更しております。</p> <p>この評価方法の変更は、第1四半期会計期間より新しい在庫管理システムを導入し、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速にかつ適正にするために行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の財務諸表に与える影響が軽微と考えられるため、遡及適用を行わず、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。</p> <p>これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>当第2四半期貸借対照表日後に株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,388	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,388	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円44銭	42円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	298,875	365,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	298,875	365,730
普通株式の期中平均株式数(株)	8,677,600	8,677,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		平成18年6月27日定時株主総会決議による新株予約権については、平成23年6月27日権利行使期間満了により失効いたしました。

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、四半期貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 6,888円44銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤原 祥孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、さくらインターネット株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。